

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>		人権教育研究大会開催事業		<b>担当部署</b>	教育委員会 生涯学習人権課	
<b>総合計画体系</b>				<b>根拠法令 計画など</b>	人権教育および人権啓発の推進に関する法律	
基本政策(大項目)	1	健康で安心して暮らせる鳴門づくり				
政策(中項目)	2	ひとにやさしいいきがい都市なると				
(小項目)		人権				
施策	01	人権の尊重				
<b>基本事業</b>	4	人権教育		<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	昭和 43 年度
					<b>終期</b>	未定

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 就学前・学校・社会教育関係者						
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	鳴門市人権教育研究大会は、43年の歩みを重ねてきた。そのなかで、同和問題の1日も早い解決を目指し「差別の現実から深く学ぶ」ことを基本姿勢として、子どもや保護者・地域の人たちの願いを受けとめながら、同和問題をはじめ様々な人権問題を解決する保育・教育の研究と実践及び啓発に取り組んでいる。また、就学前教育・学校教育・社会教育に及ぶ様々な分野において人権問題の解決に取り組む仲間を広げることを目的としている。						
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<b>指標名</b>	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		参加者数	530	540	550	650	550	人

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	第一中学校校区幼・小・中と保育所で開催する。人権問題の解決を目指して、研究大会において就学前・学校・社会教育の関係者が、あらゆる人権課題を研究・討議する。各会場で公開授業・保育が行われ、その後分科会に分かれて研究討議を行う。					
<b>事業実施手法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
<b>指標名</b>		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1 参加学校数	7	8	5	7	7	校
	2 分科会数	12	13	13	13	13	会
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったか示す指標	参加者数	554	542	—	—	—	人
	<b>目標達成率(実績/目標)</b>		100.4	—	—	—	%

<b>コスト分析</b>		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
<b>事業費</b> (財源内訳の合計)		625	533	632	632	632	千円
財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	625	533	632	632	632	
<b>事業にかかる人件費</b> (人件費内訳の合計)		1,108	1,108	1,108	1,108	1,108	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	臨時職員等(2,012千円/人)						
<b>総事業費</b> (事業費と事業にかかる人件費の合計)		1,733	1,641	1,740	1,740	1,740	千円

【事務事業名：人権教育研究大会開催事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	第二中学校校区幼・小・中と保育所で開催する。人権問題の解決を目指して、研究大会において就学前・学校・社会教育の関係者が、あらゆる人権課題を研究・討議する。各会場で公開授業・保育が行われ、その後分科会に分かれて研究討議を行う。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	同和問題の1日も早い解決を目指し「差別の現実から深く学ぶ」ことを基本姿勢として取り組んでいる。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 人権の尊重 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	就学前・学校・社会教育関係者に対し、同和問題の1日も早い解決を目指し、教育の研究と実践及び啓発に取り組んでいる。人権問題の解決に取り組む仲間を広げることに大きな役割を果たしている。
<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	これまでの同和問題・啓発の手法を生かしながら、本市における人権教育・啓発を構築、実践する大会として継続していく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10	<input type="checkbox"/> ⑥ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> <span style="font-size: 24px;">▼</span>			
	どのように改革するのか				